

国の地方創生の取組について

(地方創生に向けたこれまでの流れ)

年 月	内 容
平成 26 年 5 月	日本創成会議 人口減少問題検討分科会（座長：増田東京大学客員教授）の提言「ストップ少子化・地方元気戦略」
	◆ このまま少子化・地方の人口流出が続くと約 50%の市町村が将来消滅する可能性を指摘
平成 26 年 6 月	骨太の方針 2014
	◆ 50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す ◆ 地域の活力維持、東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに、少子化と人口減少克服を目指し、総合的に政策を推進
平成 26 年 9 月	総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」設置
平成 26 年 11 月	「まち・ひと・しごと創生法」制定
	◆ 国・地方が総合戦略を策定し、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施
平成 26 年 12 月末	国の長期ビジョン、総合戦略の閣議決定

◎ まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(2060年までの中長期展望)

- ◆ 人口問題に対する基本認識～「人口減少時代」の到来～
- ◆ 今後の取組における3つの基本的視点
 - ① 「東京一極集中」を是正する
 - ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
 - ③ 地域の特性に即した地域課題を解決する
- ◆ 目指すべき将来の方向
 - 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持
 - ・人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保
 - ・2050年代の実質GDP成長率1.5～2%程度を維持
- ◆ 地方創生がもたらす日本社会の姿
 - ・自らの地域資源を活用した多様な地域社会の形成 等

◎ まち・ひと・しごと創生総合戦略（5年間の総合戦略）

- ◆ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ◆ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立
地方に「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、地方に新しい人の流れを生み出す。その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことが急務
- ◆ 長期ビジョンを踏まえた 4つの基本目標
 - ① 地方における安定した雇用を創出する
 - ② 地方への新しいひとの流れをつくる
 - ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
- ◆ まち・ひと・しごとの創生に向けた政策パッケージの提示